

速達

105-□□

日本郵便
NIPPON

★780

高槻北
TAKATSUKIKITA

通用当日限り

★08★

96.07.14

東京
都
港
区
新橋

一
一
一
一
一

日本
女子
力産
業
会
試

長
山
領
正
美

様

速達

174-30-64084-6

Bronica

長崎 さん

7月14日(日)
12時

す
す

もし(生手)は(鉛筆)訂正の部分が(訂正)手書
訂正

○同時の(手書)(5紙)

○そのうち「訂正」は(5紙)と「〜」

を(5紙)ずつ(50?)つく

おいて下さい。(7/16 午後「工務局」
清化の配付)

5/17

7/2

ブロニカ®

GOOD
MORNING
BRONICA

長崎
市
役所
総務
課
庶務
係
長
崎
市
役所
庶務
係
長
崎
市
役所
庶務
係
長

す
す

—

す
す

長崎
市
役所
庶務
係
長

1956	原子力委員会、日本原子力研究所、原子燃料公社。 放射線医学総合研究所、科学技術庁など相次ぎ発足 民間でも日本原子力産業会議、等の団体や業界情報誌（アトム、原通）など相次ぐ、民間企業グループ化もはじまる 原子力船計画も浮上 英国からの発電炉輸入が具体化 原研の敷地、東海村に決定 第1回日本アイソトープ会議（原産、放同協、毎日共催） 調査団派遣（国会、政府、原産）始まる	英国コールダーホール発電1号炉運転開始（5月） 国際原子力機関発足、10月26日（のち日本「原子力の日」とする）
1957	第1回原子力シンポジウム（1月） 湯川氏、病気を理由に辞任 原研、研究炉1号JRR-1臨界 原子力委、発電炉開発長期計画を発表 日本原子力発電株式会社、官民で設立	英、初の水爆実験 米、第1号PWR運転開始、第1号BWR建設開始 米、原子力災害国家補償法公布 英、ウィンズケールPu生産炉で事故
1958	発電炉の早期導入に慎重論（物理学者など） 日英・日米動力協定調印（6月） 災害補償問題、協定の免責条項が国有問題との関連で論議 放射線障害防止法施行（4月）放射線審議会設置 原子力委に核融合専門部会、原産に原子力船懇など	核実験続き（この年までに米英ソで合計280回）国際批判高まる 国連科学委「影響・最終報告」8月 西独、スイス等で核武装論 ユーラトム条約発効（1月） 欧州原子力機関（ENEA）発足 第2回ジュネーヴ会議
1959	日本原子力学会、発足 通産省、原子力審議官おく 原産の地方懇、出揃う（関西、中部、東北、茨城）	米ソ、原子力船、砕氷船を試運転 核実験問題をめぐり、米ソの駆け引き 米・ユーラトム条約締結 英、ドーンレイ高速実験炉、臨界
1960 (昭35)	原子力損害賠償法、国会提出（成立は翌年） 原子力保健プール、発足 原子力委、放射線化学専門部会 原子力展覧会盛況、研究炉運転を展示、天皇・皇后	仏、初の核実験（同年に3回。Pu型） 仏、濃縮工場、重水工場を着工・運開 欧州原子力産業会議連合、発足 西独、初の発電実験炉臨界

1961	行幸（晴海、5月）同炉は翌年近畿大学に設置 」 原産、国際原子力機関 IAEA の諮問的地位を取得 原子力委、原産、通産で原子力発電長計の検討す む（凡そ10年後に百万kW、20年後に数百万）	
1962	農林省放射線育種場、完成 近大、立大の研究炉、臨界 原産原子力地帯整備を建議 原子力委、放射性廃棄物対策、安全審査専門部会 核実験への放射能対策本部（全国の観測網） 京大研究炉許可、日立・東芝研究炉完成 原電2号炉敦賀に、関電1号炉美浜に敷地決定 原子力委、東海村半径10kmの地帯整備地域決定	米、発電実験炉で人身事故、再処理工場 で臨界事故（若干の被曝） インド、ベルギー、ギリシャ、ブルガリ ア等で研究炉完成 西独原子力船着工、米、原子力貨客船公 開の運転
1963	原産、初の原子力産業実態調査（「赤字白書」と） 原研労組、JRR-2の運転体制でストライキ 原子力船事業団発足 初の原子力発電（原研の発電試験炉JPDR、10 月26日） 原子力潜水艦の日本寄港を政府が原則承認、学者等 から安全確認の要求、寄港反対の動き。寄港艦船の 核装備の有無で論議高まる	核実験のピーク、米89回・ソ41回等 （キューバ危機の年） 部分的核実験停止条約に米英ソが合意、 （日米英ソで調印、10月発効）
1964	国産動力炉開発の検討始まり（原子力委専門部会、 原研）、重水型が候補に 原産、IAEA査察問題特別委を設置 原子力の日、10月26日に決まる 菊地正士氏、原研理事長を辞任。原研の性格、労使 関係に論議高まる 原潜寄港に安全論議と反対論（学界に社会党など）	中国初の核実験（10月、ウラン型） 米ソ、地下核実験相次ぐ（毎年各102 0回のペース） 第3回ジュネーヴ平和利用会議

年次	国内	国外
1969 (昭44)	「むつ」進水（皇太子、同妃殿下、6／12） (財) 日本原子力文化振興財団発足 「非核三原則」堅持の声明（佐藤総理）	
1970	原子力発電の運開・申請（中国中部九州の各電力） 高速実験炉「常陽」着工 ウラン濃縮研究開発計画、軌道にのる アフリカ・ニジェール国でのウラン鉱共同開発を担当 の「海外ウラン（株）」発足、フランスと三国で	NPT発効 欧州三国（独英蘭）共同の濃縮会社設立
1971	東海再処理工場、建設認可 全原協、ECCS問題で科学技術庁に申し入れ 原産、核分裂生成物等総合対策懇談会を設置 「温水養魚開発協会」（水産庁認可）設立	米、濃縮技術の海外への提供方針を発表 米、ECCS作動実験の不成功を発表
1972	日仏原子力協定、締結 照射じゃがいも、認可（北海道士幌農協）	米、カリフォルニア州で原発住民投票（容 認が多数、以後の数十回も同結果） 国連人権環境会議第1回、（捕鯨問題のは しり）
1973	初の訪ソ調査団（土光団長、原産） 全資料公開室の設置 「むつ」出力上昇試験の延期 原産、中立的機関に体制改革、有澤広巳氏会長に	ソ、高速増殖炉（真水製造も）BN350 運開、仏同原型炉臨界 第一次石油危機
1974	分析研データ捏造事件、原潜寄港、中断	インド、核実験、5月

1974	「むつ」放射線漏れ、帰港できず漂流 原子力発電関係団体協議会（原発所在の府県で） 電源三法、成立 仏から初のウラン濃縮輸入	国際エネルギー機関 I E A 設立
1975	原子力行政懇談会（有沢座長）設置、体制改革を検討 原発の故障、相次ぐ 科技厅に安全局新設	米、S C C 故障相次ぐ
1976	N P T 批准（日本は 9 7 番目の国） 原子力工学試験センター、原子力環境整備センター、発足	
1977	「常陽」臨界 日米再処理交渉妥結し、東海工場試運転に	米、P u 利用禁止に政策を大転換（カーター新大統領） I A E A を事務局に、I N F C E（国際核燃料リサイクル評価計画）の作業開始
1978	原子力安全委員会、発足（行政懇の結果） 新型転換炉原型炉「ふげん」完成（P u 燃料） 原子力発電 1 0 0 0 万 K w 台に	米、二国官協定の内容強化に乗り出す（再処理の事前同意など）
1979	ウラン濃縮パイロット・プラント、運転 C a n d u 炉（カナダ炉）導入問題（電発の提案）	米、スリーマイル島原子力発電所事故（3 月 2 8 日） 第二次石油危機
1980 (昭 5 5)	原燃サービス（株）発足（再処理等） 一次、二次の公開ヒアリングの実施	スウェーデン、国民投票（発注済含め 1 2 基に止め、2 5 年で廃止を検討）